



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 市光工業株式会社

コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) オードバディ アリ

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長

(氏名) 白土 秀樹

TEL 0463-96-1442

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	43,678	3.0	△155	—	656	116.6	479	—
26年3月期第2四半期	42,385	△9.5	8	△76.6	303	△51.0	△247	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,324百万円 (94.3%) 26年3月期第2四半期 681百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	5.00	—
26年3月期第2四半期	△2.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期第2四半期	81,651	—	21,297	23.9	—	23.9	203.53	
26年3月期	76,717	—	20,941	24.1	—	24.1	192.81	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 19,518百万円 26年3月期 18,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
27年3月期	—	1.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,700	1.1	1,600	451.7	2,500	124.6	1,700	155.6	17.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	96,036,851 株	26年3月期	96,036,851 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	136,109 株	26年3月期	132,454 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	95,902,501 株	26年3月期2Q	95,907,792 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の減少や企業の設備投資の減少等により低調に推移しました。世界経済においては、米国は景気持ち直しの傾向を継続する一方、欧州は金融危機以降停滞し、中国の成長率は低下、アセアン等新興国もばらつきは見られるものの総じて成長率は低下傾向で推移しました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内においては、消費増税前の駆け込み需要の反動はあったものの、軽自動車等4月以降の受注残対応等から国内生産台数は略横ばいで推移しました。アセアンでは、タイは政局混乱や補助金打ち切りによる国内需要減から自動車生産台数は減少し、インドネシアの自動車生産台数は増加、マレーシアは微増で推移しました。

このような環境の下、当社グループは強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先として一層の経費低減等あらゆる合理化に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、売上高は43,678百万円（前年同期比3.0%増）と自動車部品事業の増収を主因に増収、タイの新工場立上げに伴う経費増等の要因から営業損失155百万円（前年同期は営業利益8百万円）を余儀なくされましたが、為替差益や持分法による投資利益等により経常利益は656百万円（前年同期比116.6%増）と増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、当社の国内受注が順調に推移していること等を主因に売上高は39,159百万円（前年同期比3.2%増）と増収を確保しましたが、タイの新工場立上げに伴う経費増等の要因から営業損失は115百万円（前年同期は営業損失46百万円）と赤字幅が拡大しました。

②用品事業

用品事業におきましては、取扱品目の拡大等により売上高は3,864百万円（前年同期比4.6%増）と増収となりましたが、営業損失は107百万円（前年同期は営業損失31百万円）と赤字幅が拡大しました。

③その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,240百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は56百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期末における総資産は81,651百万円となり、前期末比4,933百万円の増加となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加2,319百万円、リース資産1,331百万円等であります。

負債は60,353百万円となり、前期末比4,577百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,730百万円、長期借入金の増加1,336百万円等であります。

純資産は21,297百万円となり、前期末比355百万円の増加となりました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額604百万円等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動により獲得した資金は1,991百万円（前年同期は647百万円の支出）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益626百万円、減価償却費2,355百万円、仕入債務の増加1,658百万円、その他流動負債の増加436百万円、退職給付に係る負債の増加366百万円等であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加1,914百万円、製品保証引当金の減少340百万円、持分法による投資利益の計上398百万円等であります。

投資活動により支出した資金は△2,646百万円（前年同期比1,162.0%増）となりました。主な増減要因は、有形固定資産の取得による支出4,468百万円、有形固定資産の売却による収入1,464百万円等であります。

財務活動により支出した資金は△215百万円（前年同期比0.6%減）となりました。主な増減要因は、長期借入れによる収入3,300百万円、長期借入金の返済による支出1,963百万円、リース債務の返済による支出1,214百万円等であります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年8月8日に公表したもののから修正はございません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報並びに合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の設定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が113百万円増加し、利益剰余金が113百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（費用計上区分の変更）

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、従来、売上原価に計上していた研究開発費及び製造所の間接部門の費用の一部を販売費及び一般管理費に、また、販売費及び一般管理費に計上していた物流及び品質部門の費用の一部を売上原価に計上する方法に変更しております。

近年の海外提携先とのアライアンスの進展を受けて、当社及び連結子会社は事業活動の見直し及び組織の変更を実施し、また新基幹システムを導入してまいりました。この結果、第1四半期連結会計期間より新たな経営管理体制の本格的な運用をしております。当該会計方針の変更は、この新経営管理体制に対応すべく、売上原価並びに販売費及び一般管理費の範囲を見直したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品が134百万円、仕掛品が35百万円、利益剰余金が169百万円減少しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が2,421百万円減少し、販売費及び一般管理費が2,642百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ221百万円減少しております。

前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前四半期純利益、たな卸資産の増減額がそれぞれ221百万円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は120百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

当社及び一部の国内連結子会社では、従来、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より、費用処理年数を13年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が127百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ127百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,621	10,656
受取手形及び売掛金	15,640	15,641
電子記録債権	990	959
商品及び製品	2,895	4,500
仕掛品	546	449
原材料及び貯蔵品	2,814	3,281
繰延税金資産	88	86
その他	3,494	2,939
貸倒引当金	△216	△215
流動資産合計	37,875	38,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,990	9,257
機械装置及び運搬具（純額）	5,733	5,738
工具、器具及び備品（純額）	1,284	1,347
土地	4,084	4,152
リース資産（純額）	3,774	5,105
建設仮勘定	1,654	3,974
有形固定資産合計	25,522	29,576
無形固定資産	930	979
投資その他の資産		
投資有価証券	5,681	6,116
長期貸付金	1,495	1,453
繰延税金資産	216	270
その他	5,001	4,962
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	12,389	12,796
固定資産合計	38,842	43,352
資産合計	76,717	81,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,999	17,729
短期借入金	991	985
1年内返済予定の長期借入金	2,752	2,409
リース債務	1,601	2,391
未払法人税等	310	93
未払費用	2,066	1,800
賞与引当金	1,466	1,543
役員賞与引当金	33	41
製品保証引当金	1,359	1,020
その他	1,868	2,650
流動負債合計	28,448	30,666
固定負債		
長期借入金	12,797	14,477
リース債務	2,281	3,108
退職給付に係る負債	10,107	9,982
繰延税金負債	777	951
資産除去債務	209	209
環境対策引当金	788	591
その他	365	365
固定負債合計	27,327	29,686
負債合計	55,776	60,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	2,708
利益剰余金	7,329	7,552
自己株式	△31	△32
株主資本合計	18,936	19,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,396	1,726
為替換算調整勘定	△176	△304
退職給付に係る調整累計額	△1,666	△1,061
その他の包括利益累計額合計	△445	360
少数株主持分	2,450	1,778
純資産合計	20,941	21,297
負債純資産合計	76,717	81,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	42,385	43,678
売上原価	33,410	34,945
売上総利益	8,974	8,732
販売費及び一般管理費	8,965	8,887
営業利益又は営業損失(△)	8	△155
営業外収益		
受取利息	39	17
受取配当金	63	89
固定資産賃貸料	175	156
持分法による投資利益	87	398
為替差益	24	260
その他	181	126
営業外収益合計	572	1,049
営業外費用		
支払利息	184	155
固定資産賃貸費用	43	43
その他	51	38
営業外費用合計	278	237
経常利益	303	656
特別利益		
固定資産売却益	11	2
事業譲渡益	300	—
特別利益合計	311	2
特別損失		
固定資産処分損	72	32
退職特別加算金	51	—
特別損失合計	124	32
税金等調整前四半期純利益	490	626
法人税等	699	168
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△209	458
少数株主利益又は少数株主損失(△)	37	△21
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△247	479

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△209	458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	691	336
為替換算調整勘定	△289	206
退職給付に係る調整額	—	604
持分法適用会社に対する持分相当額	489	△281
その他の包括利益合計	891	866
四半期包括利益	681	1,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700	1,285
少数株主に係る四半期包括利益	△18	39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	490	626
減価償却費	1,962	2,355
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△17	△340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	425	73
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	366
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△33	△196
受取利息及び受取配当金	△102	△107
支払利息	184	155
持分法による投資損益 (△は益)	△87	△398
有形固定資産売却損益 (△は益)	60	29
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	△3
事業譲渡損益 (△は益)	△300	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,239	122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,052	△1,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	296	1,658
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△724	436
その他	181	△538
小計	33	2,323
利息及び配当金の受取額	102	272
利息の支払額	△184	△154
法人税等の支払額	△599	△450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△647	1,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69	△56
定期預金の払戻による収入	50	359
有価証券の売却による収入	7	—
有形固定資産の取得による支出	△1,926	△4,468
有形固定資産の売却による収入	1,651	1,464
無形固定資産の取得による支出	△116	△71
投資有価証券の取得による支出	△10	△9
事業譲渡による収入	300	—
その他	△96	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209	△2,646

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,809	△6
長期借入れによる収入	1,450	3,300
長期借入金の返済による支出	△3,152	△1,963
セール・アンド・リースバックによる収入	—	524
リース債務の返済による支出	△1,261	△1,214
配当金の支払額	—	△143
少数株主への配当金の支払額	△61	△711
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216	△215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,164	△661
現金及び現金同等物の期首残高	12,368	11,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,203	10,635

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2 四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,941	3,693	41,635	749	42,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	592	594
計	37,943	3,693	41,637	1,342	42,979
セグメント利益又は損失 (△)	△46	△31	△77	66	△11

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△77
「その他」の区分の利益	66
セグメント間取引消去	20
四半期連結損益計算書の営業利益	8

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,159	3,725	42,885	792	43,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	139	139	447	586
計	39,159	3,864	43,024	1,240	44,264
セグメント利益又は損失（△）	△115	△107	△222	56	△166

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△222
「その他」の区分の利益	56
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△155

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の設定方法を見直し、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更による、セグメント利益及び損失に与える影響は軽微であります。

(費用計上区分の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、従来、売上原価に計上していた研究開発費及び製造所の間接部門の費用の一部を販売費及び一般管理費に、また、販売費及び一般管理費に計上していた物流及び品質部門の費用の一部を売上原価に計上する方法に変更したため、前第2四半期連結累計期間については、当該費用計上区分の変更を反映した数値を記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間のセグメント損失が、「自動車部品事業」で221百万円増加しております。なお、「用品事業」への影響は軽微であります。

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社では、従来、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より、費用処理年数を13年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失が「自動車部品事業」で122百万円、「用品事業」で4百万円それぞれ増加しております。